

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	40,274	48,114	173,904
経常利益 (百万円)	5,162	6,490	19,168
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,188	4,087	11,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,061	3,468	14,952
純資産額 (百万円)	106,482	118,671	116,577
総資産額 (百万円)	138,342	161,886	163,201
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.25	44.94	128.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.10	43.53	128.30
自己資本比率 (%)	76.5	72.9	71.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、堅調な設備投資に支えられ、全般には緩やかな回復基調が継続しました。米州経済は雇用が回復してきており、当社グループの顧客である機械製造業界においても自動車関連企業を中心とした設備投資が堅調に推移しました。一方、アジア各国においては、中国経済の拡大テンポが緩やかになっているほか、アセアン地域は総じて足踏み状態となっております。

このような環境において、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、大手顧客を中心に広がる短納期・大口ニーズに応えると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。国内では、自動車やスマートフォン関連などの需要増を取り込んだことにより、F A事業を中心として売上が大幅に伸長し、連結売上高全体の増加を牽引しました。

この結果、連結売上高は481億1千4百万円、対前年同期比で78億4千万円(19.5%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は65億2千万円、対前年同期比13億5千5百万円(26.3%)の増益、経常利益は64億9千万円、対前年同期比で13億2千7百万円(25.7%)の増益、四半期純利益は40億8千7百万円、対前年同期比で8億9千8百万円(28.2%)の増益となりました。

・報告セグメントの業績

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

F A事業

F A事業においては、主要顧客層である自動車業界と液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界の需要が堅調に推移しました。そのような状況下、当社グループは自動車関連を中心とした海外輸出向け需要増の取り込みや国際市場においてミスミモデルを浸透させることによる顧客数の拡大などにより、売上高は237億9千6百万円となり、前年同期比では36億6千2百万円(18.2%)の増収となりました。営業利益は48億9千万円となり、前年同期比では11億4千8百万円(30.7%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が底堅く推移したことにより、売上高は151億4千7百万円となり、前年同期比では12億6千万円(9.1%)の増収となりました。営業利益は12億2千1百万円となり、前年同期比では3億1千1百万円(34.3%)の増益となりました。

VONA事業

VONA事業は、F A事業や金型部品事業で行っているミスミオリジナル商品の販売ではなく、他社ブランドの販売も含めた新たな流通事業として取り組んでいる事業です。非効率・高コストの流通プロセスを独自のモデルで変革し、強力な基幹システムとウェブで顧客の利便性を向上することにより、流通モデルの変革を起こすことを狙っております。取り扱いメーカー数を平成25年4月時点の約300社から平成26年3月時点で5倍以上の1,500社超まで拡大させ、生産間接資材分野で最大の品揃えを実現しました。これに伴い着実に顧客数を伸ばすことで、売上高は107億3千4百万円となり、前年同期比では18億2千7百万円(20.5%)の増収となりました。一方、営業利益は積極成長戦略に伴う先行経費負担等により11億9千万円となり、前年同期比では3千4百万円(2.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億1千5百万円減少し、1,618億8千6百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が39億1百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が18億7千1百万円増加したこと、商品及び製品が7億5千2百万円増加したこと、仕掛品が1億3千4百万円増加したことなどにより流動資産が10億2千万円減少したこと、有形固定資産が10億9千8百万円増加したこと、無形固定資産は12億2千5百万円減少したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が1億6千8百万円減少したことであり

ます。総負債は前連結会計年度末に比べ34億8百万円減少し、432億1千5百万円となりました。この主な要因は未払法人税等が5億1千3百万円減少したこと、賞与引当金が8億6千8百万円減少したこと、未払金等のその他流動負債が14億6千3百万円減少したことなどにより流動負債が32億7千8百万円減少したこと、固定負債が1億2千9百万円減少したことであり

ます。純資産は前連結会計年度末に比べ20億9千3百万円増加し、1,186億7千1百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が26億4千7百万円増加したことなどにより株主資本が27億8百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が6億1千5百万円減少したことであり

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千7百万円であり

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,006,784	91,006,784	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	91,006,784	91,006,784		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	23	91,006	30	6,405	30	13,104

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,887,600	908,876	同上
単元未満株式	普通株式 53,984		同上
発行済株式総数	90,983,484		
総株主の議決権		908,876	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	41,900		41,900	0.05
計		41,900		41,900	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,951	45,050
受取手形及び売掛金	35,373	37,244
有価証券	2,303	2,299
商品及び製品	16,771	17,524
仕掛品	1,554	1,688
原材料及び貯蔵品	4,190	4,113
その他	5,029	5,232
貸倒引当金	201	200
流動資産合計	113,972	112,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,285	9,990
機械装置及び運搬具（純額）	6,772	7,535
土地	3,837	3,833
その他（純額）	4,829	3,463
有形固定資産合計	23,725	24,823
無形固定資産		
ソフトウェア	4,352	4,035
のれん	6,341	5,811
その他	10,089	9,712
無形固定資産合計	20,784	19,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750	1,251
その他	3,069	3,399
貸倒引当金	99	100
投資その他の資産合計	4,719	4,550
固定資産合計	49,229	48,934
資産合計	163,201	161,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,485	10,454
短期借入金	900	900
未払法人税等	3,682	3,169
賞与引当金	2,770	1,902
役員賞与引当金	449	47
その他	10,380	8,916
流動負債合計	28,669	25,390
固定負債		
新株予約権付社債	10,292	10,136
役員退職慰労引当金	1,082	15
退職給付に係る負債	3,096	3,250
その他	3,483	4,422
固定負債合計	17,954	17,825
負債合計	46,624	43,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,375	6,405
資本剰余金	16,763	16,794
利益剰余金	90,004	92,652
自己株式	71	71
株主資本合計	113,072	115,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	2,938	2,322
退職給付に係る調整累計額	55	55
その他の包括利益累計額合計	2,893	2,278
新株予約権	271	289
少数株主持分	339	321
純資産合計	116,577	118,671
負債純資産合計	163,201	161,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	40,274	48,114
売上原価	23,131	27,085
売上総利益	17,143	21,029
販売費及び一般管理費	11,978	14,508
営業利益	5,164	6,520
営業外収益		
受取利息	50	60
雑収入	38	45
営業外収益合計	89	105
営業外費用		
売上割引	11	14
為替差損	71	114
雑損失	7	6
営業外費用合計	91	136
経常利益	5,162	6,490
税金等調整前四半期純利益	5,162	6,490
法人税等	1,979	2,406
少数株主損益調整前四半期純利益	3,183	4,084
少数株主損失()	5	3
四半期純利益	3,188	4,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,183	4,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	880	615
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	877	615
四半期包括利益	4,061	3,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,055	3,470
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金への影響は、軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,023百万円	1,241百万円
のれんの償却額	360百万円	406百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,463	16.20	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,407	15.48	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,133	13,886	8,907	42,928	2,653	40,274
セグメント間の内部売上高						
計	20,133	13,886	8,907	42,928	2,653	40,274
セグメント利益	3,741	909	1,225	5,875	711	5,164

のれん等償却前セグメント利益	3,741	1,405	1,225	6,371	711	5,660
----------------	-------	-------	-------	-------	-----	-------

(参考情報)

セグメント利益にDayton Progress Corporation及びAnchor Lamina America, Inc.買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上	金額
報告セグメント計	42,928
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	2,628
その他の調整額	24
四半期連結損益計算書の売上高	40,274

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,875
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	711
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	5,164

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,796	15,147	10,734	49,678	1,563	48,114
セグメント間の内部売上高						
計	23,796	15,147	10,734	49,678	1,563	48,114
セグメント利益	4,890	1,221	1,190	7,301	781	6,520
のれん等償却前セグメント利益	4,890	1,780	1,190	7,860	781	7,079

(参考情報)

セグメント利益にDayton Progress Corporation及びAnchor Lamina America, Inc.買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上	金額
報告セグメント計	49,678
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	1,566
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の売上高	48,114

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,301
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	790
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	6,520

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より「自動化事業」の一部を移管し、「エレクトロニクス事業」、「その他事業」と統合し、「VONA事業」としております。また従来の「自動化事業」の名称を「FA事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 地域に関する情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	アジア	ヨーロッパ	その他	計
22,457	5,309	4,175	5,767	2,006	557	40,274

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計
10,568	4,130	1,445	1,997	1,656	19,799

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	360
当第1四半期末残高	6,823

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 地域に関する情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	アジア	ヨーロッパ	その他	計
26,278	5,730	6,114	6,509	2,599	882	48,114

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計
10,278	4,430	6,553	2,143	1,417	24,823

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	406
当第1四半期末残高	5,811

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35.25円	44.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,188	4,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,188	4,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,473	90,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.10円	43.53円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	386	2,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 1 日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。